

# 新型コロナウイルス感染拡大期の婚姻・出生への影響

## The impact of the early stage of the COVID-19 pandemic on marriage and birth

岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

Miho Iwasawa, (National Institute of Population and Social Security Research)

iwasawa-miho@ipss.go.jp

### 1. 背景と目的

2019 年末に始まった新型コロナウイルス感染拡大は、各国の結婚や出生行動に何らかの影響を与えていることが報告されている (Aassve et al. 2020, Brandon et al 2020, UNFPA 2021)。結婚数や出生数の想定外の変化は、その後の社会に様々な影響をあたえるため、日本においても当該事態の結婚や出生へのインパクトを早急に把握することが必要である。しかしながら 2020 年前半に起きた現象の結婚や出生への影響を評価するために必要な統計は、2021 年前半時点では極めて限られている。そこで、情報量は少ないものの速報性のあり人口動態統計の婚姻数ならびに出生数の月報速報値と月別人口推計値を用いて指標の標準化操作を試み、それを「平時」に想定される水準と比較することで、コロナ禍のインパクトを評価する。

### 2. 婚姻・出生数変動の構造を整理する

婚姻・出生数変動を評価するに当たって、変動の構造を整理し、今回抽出すべき変動の位置づけを理解したい。月別動態数の変動は、主に以下の 5 つの変動因によると考えられる。まず非系統的な①偶然変動。これは観察期間を延ばして累積するとゼロになる。次に②季節性。結婚や出生の発生頻度は年間を通じて一定ではなく、とくに婚姻には顕著な季節性がある。続いて、動態数は人口の年齢構造や規模に規定され、とりわけ結婚や出生は、③再生産年齢女性人口の規模と年齢構造変化によって変動する。そして④結婚や出生行動に関する中長期的行動変容がある。これは世代毎に少しずつ進む比較的緩慢な変化である。これらに加え、⑤期間効果と呼ばれる、ある時点、期間に起こる外生的ショックに対する反応としての変動がある。震災などの突発的自然災害や、不況、改元時に集中発生した令和婚などがこれにあたるが、今回の新型コロナウイルス感染拡大による影響もこの期間効果に含まれると考えられる。

### 3. 期間効果以外の除去

婚姻数、出生数変動に含まれる上記 5 つの変動のうち⑤期間効果以外の変動を以下の方法で除去していく。まず、①偶然変動と②季節性は、月別数を過去 12 ヶ月で累計（あるいは率の場合は 12 ヶ月平均）することで相殺させる。続いて③規模と年齢構造効果の除去は、総出生率 (General fertility rate, GFR)、総婚姻率を活用する。総出生 (婚姻) 率は、出生 (婚姻) 数を 15~44 歳女性人口 1,000 人に対して示した値であり、

年齢別に統制する合計出生率よりは不十分であるが、再生産年齢女性人口の規模と年齢構造の違いをある程度統制できる。さらにこれを2015年を基準とした相対指標（相対総婚姻率、相対総出生率）で示す。

ここまでの処理で実績値には④中長期の行動変容効果と⑤期間効果（2015年以降では令和婚、コロナ禍）のみが残る。ここで期間効果が無く行動変容のみを反映する、2015年を基点とした日本の将来推計人口（平成29年推計、国立社会保障・人口問題研究所（2017））の出生中位死亡中位仮定に基づく初婚数、出生数に着目する。実績値と同様に相対総初婚率、相対総出生率を算出し実績値と比較する。両者の乖離部分には、比較的緩慢な④行動変化に関する仮定と実績のずれを含むものの、2018年以降は令和改元（2019年5月）、コロナ禍（2019年12月～）といった⑤期間効果の抽出が期待できる。

#### 4. 結果

婚姻は2018年頃から、出生は2019年頃から、行動変容だけを想定した推移よりも過小となっており、想定を超える減少が起きたといえる。ただし、婚姻率は、数年の間に出生中位仮定を上回る水準に戻るなど変動が大きく、期間効果（令和婚を目指した先送りと集中）が大きいとみられる。その後の新型コロナ感染拡大期における再度の婚姻率の低下は、低位仮定に並ぶ水準であり、今後出生が落ち込むことが予想される。なお、今回の新型コロナ禍の影響は初期段階の影響であることに留意が必要である。新型コロナ禍が中長期化した場合は、期間効果というよりも中長期にわたる行動変容に影響する可能性がある。

本研究は令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（20AA2007）」（代表 小池司朗）の助成を受けている。また分析においては別府志海、余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）の協力を得た。

